

## 【特別調査】

(平成30年度第1四半期)

# 外国人材の雇用に関する調査

1. 調査目的：当所会員事業所の外国人材の雇用について調査し、今後の意見活動等に反映すること。
2. 調査期間：平成30年6月13日～平成30年6月29日（17日間）
3. 調査方法：（1）市内に本店を置き、FAX番号登録のある当所会員事業所  
（2）平成30年度第1四半期景気動向調査とあわせて調査

(回答率)

| 調査事業所数 | 回答事業所数 | 回答率   |
|--------|--------|-------|
| 5,052  | 1,274  | 25.2% |

(回答事業所の規模別構成比)

|     | 構成比    | 事業所数  |
|-----|--------|-------|
| 全体  | 100.0% | 1,274 |
| 小規模 | 64.0%  | 815   |
| 中規模 | 32.2%  | 410   |
| 大規模 | 3.8%   | 49    |

【小規模】

情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業では「1～5人」、それらを除く業種では「6～20人」以下の区分。

【中規模】

上記【小規模】を除き、小売業、飲食・宿泊業では、「21～50人」以下、情報通信業、卸売業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業では「51～100人」以下、それらを除く業種では「101～300人」以下の区分。

【大規模】

上記【小規模】【中規模】を除く区分。

(回答事業所の業種別構成比)

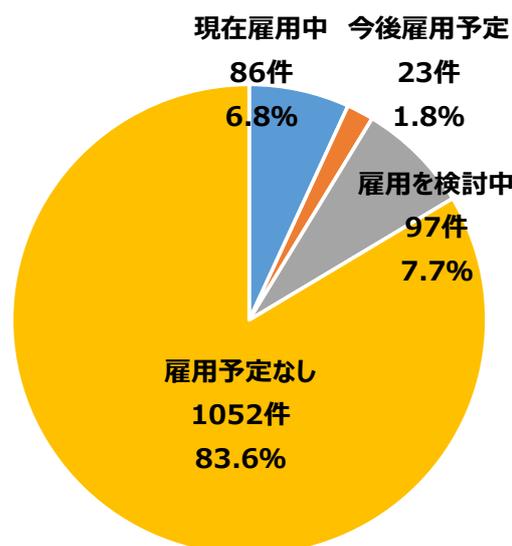
|          | 構成比    | 事業所数  |
|----------|--------|-------|
| 全体       | 100.0% | 1,274 |
| 建設業      | 20.2%  | 257   |
| 製造業      | 19.9%  | 253   |
| 卸売業      | 10.6%  | 135   |
| 小売業      | 11.9%  | 151   |
| サービス業    | 20.5%  | 261   |
| その他      | 17.0%  | 217   |
| 情報通信業    | 1.3%   | 17    |
| 運輸業      | 3.8%   | 49    |
| 金融・保険業   | 1.9%   | 24    |
| 不動産業     | 3.8%   | 49    |
| 飲食・宿泊業   | 2.7%   | 35    |
| 医療・福祉    | 2.1%   | 27    |
| 教育・学習支援業 | 1.3%   | 16    |

問 1. 外国人の雇用状況について、該当するものを一つ選んで○で囲んでください。

○全体では、「雇用予定なし」の回答割合が80%超となっている。

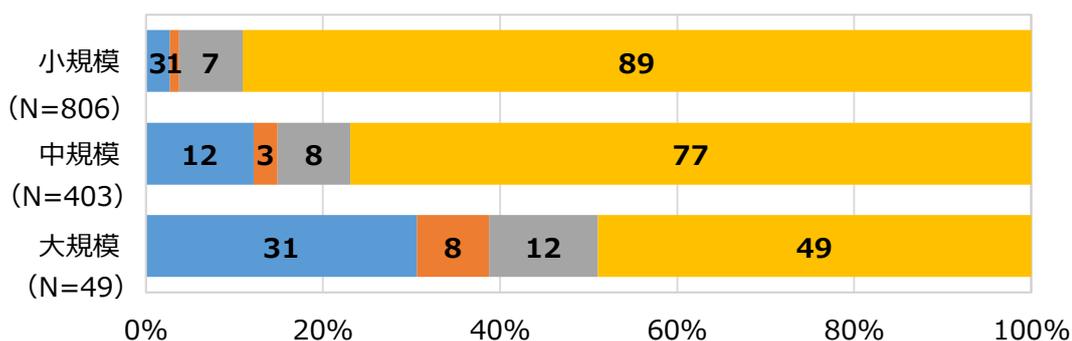
○規模別では、規模が小さいほど「雇用予定なし」の回答割合が高く、大規模では50%超が現在雇用中又は雇用を検討している。

○業種別では、製造業で「現在雇用中」の回答割合がやや高い。

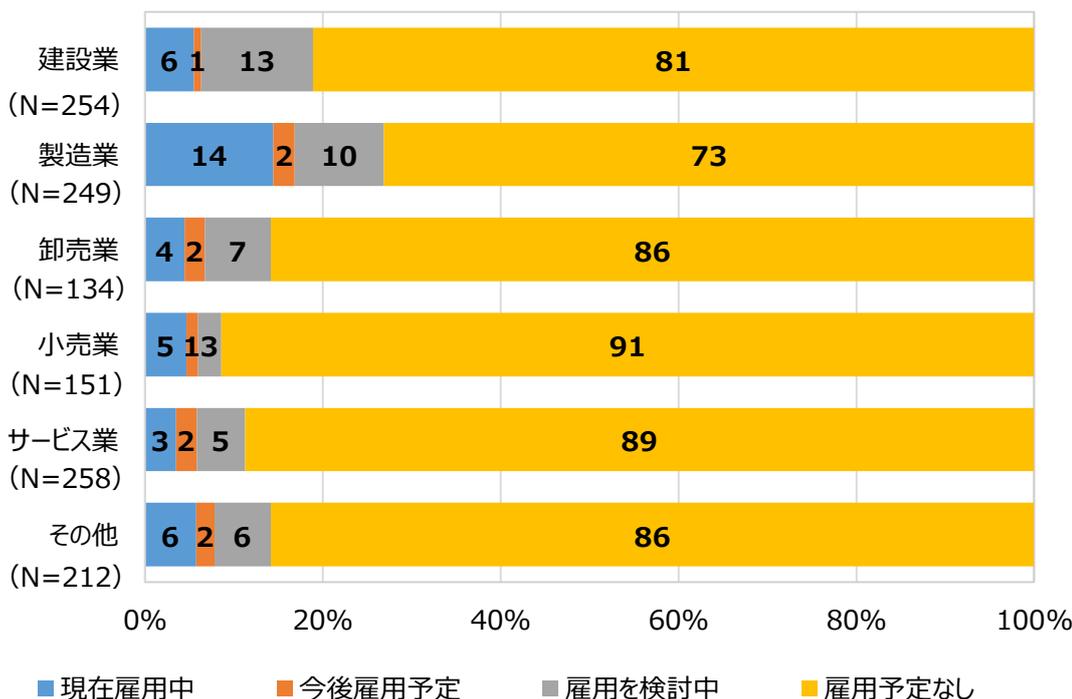


N=1,258

(規模別)



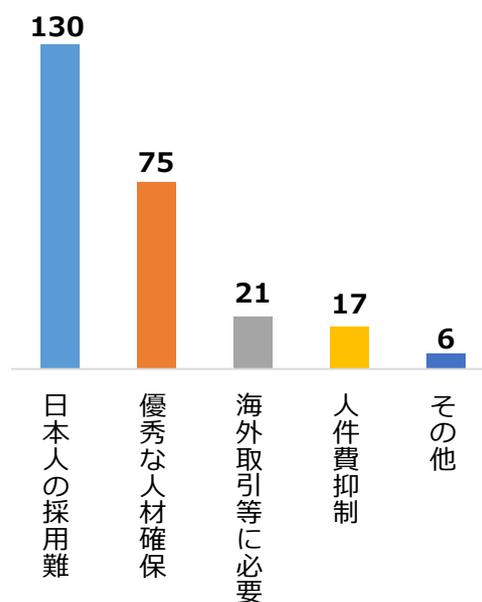
(業種別)



■ 現在雇用中 ■ 今後雇用予定 ■ 雇用を検討中 ■ 雇用予定なし

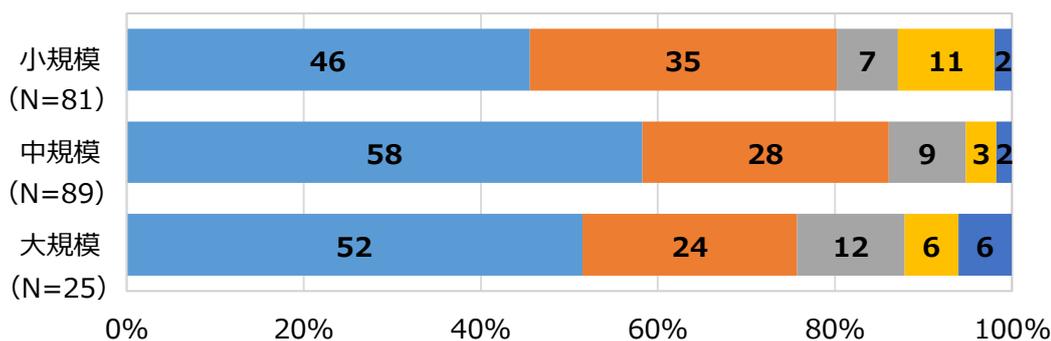
問2. 外国人材を雇用している、もしくは、雇用を検討する理由を選んで○で囲んでください。  
 (複数選択可、問1で外国人材を雇用中、今後雇用予定又は雇用を検討中と回答した先への質問)

- 全体では、「日本人の採用難」の回答数が最も多い。
- 規模別では、全ての規模で似た回答割合となった。
- 業種別では、建設業で「優秀な人材確保」の回答割合がやや高い。

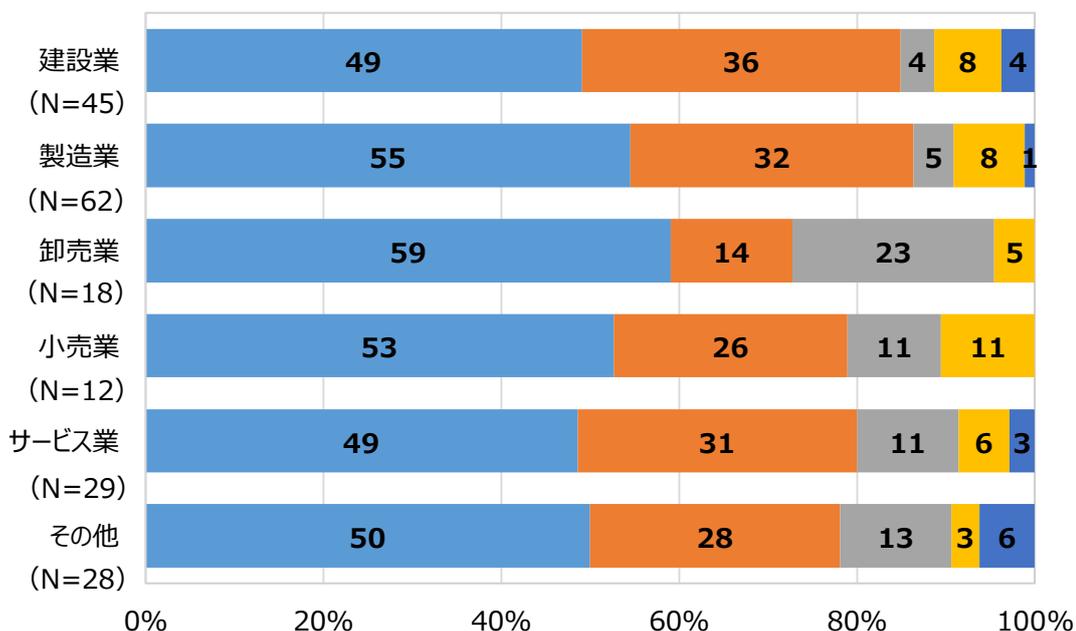


N=195

(規模別)



(業種別)



■ 日本人の採用難 ■ 優秀な人材確保 ■ 海外取引等に必要 ■ 人件費抑制 ■ その他

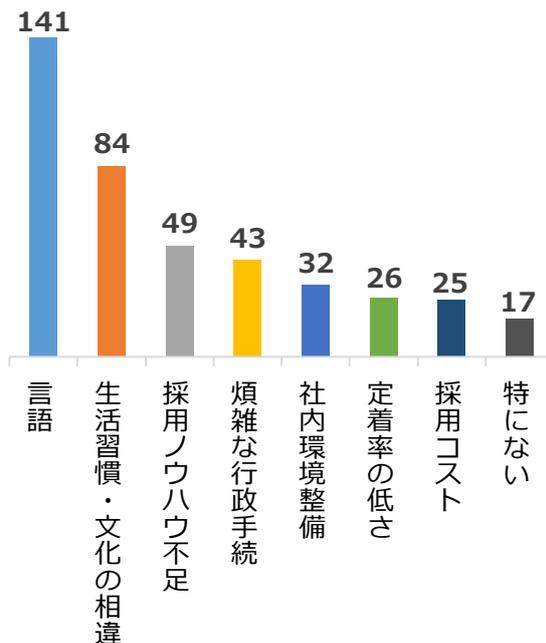
問3. 外国人材を雇用するうえで課題となるものを選んで○で囲んでください。

(複数選択可、問1で外国人材を雇用中、今後雇用予定又は雇用を検討中と回答した先への質問)

○全体では、「言語」の回答数が最も多く、以下「生活習慣・文化の相違」、「採用ノウハウ不足」と続く。

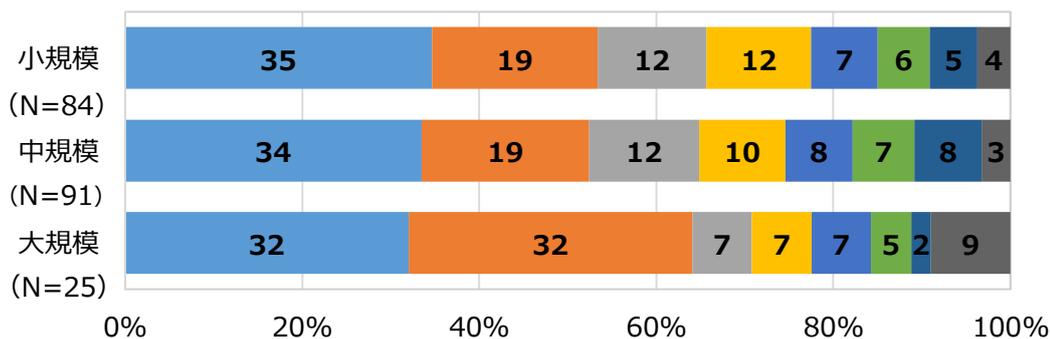
○規模別では、小規模と中規模は大規模に比較して「採用ノウハウ不足」と「煩雑な行政手続き」の回答割合が高い。

○業種別では、製造業で「言語」の回答割合がやや高い。

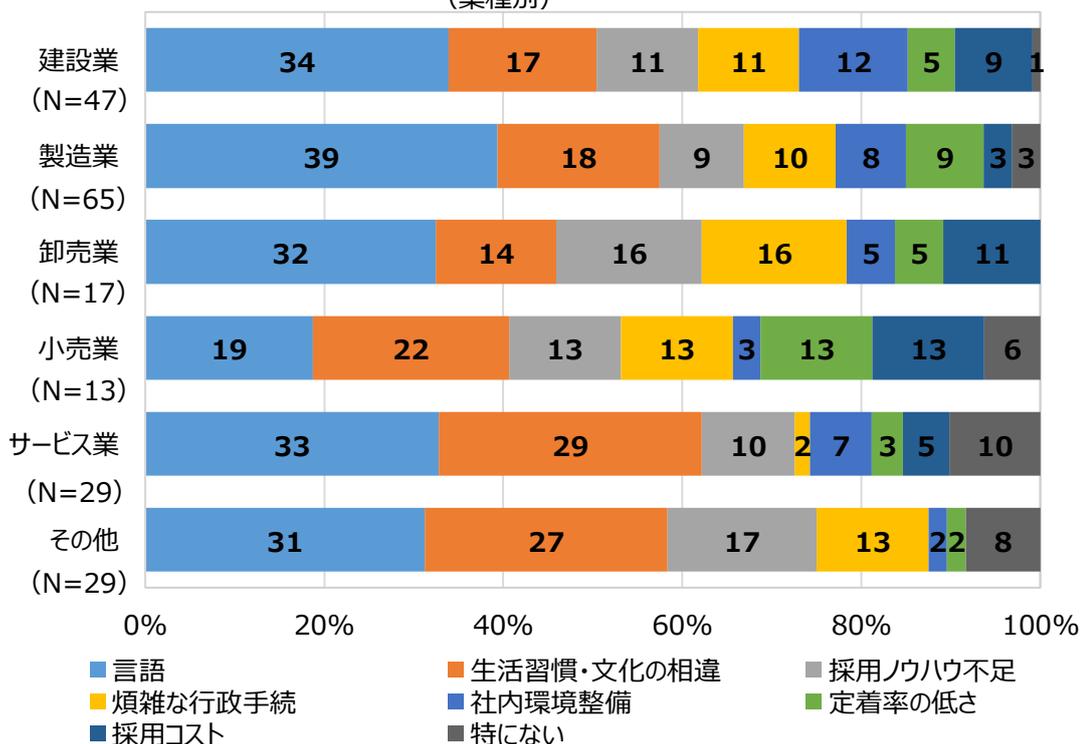


N=200

(規模別)

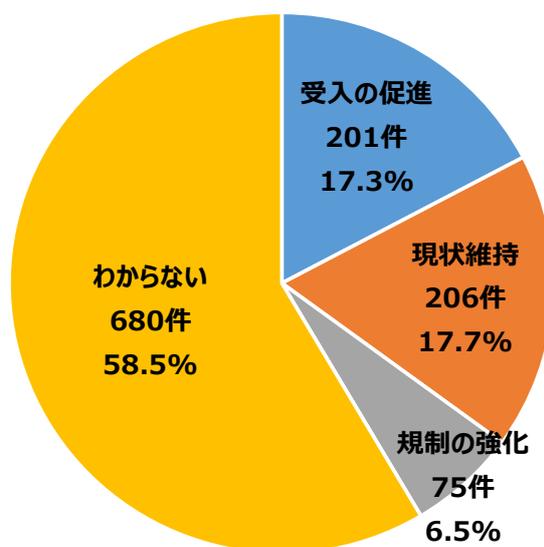


(業種別)



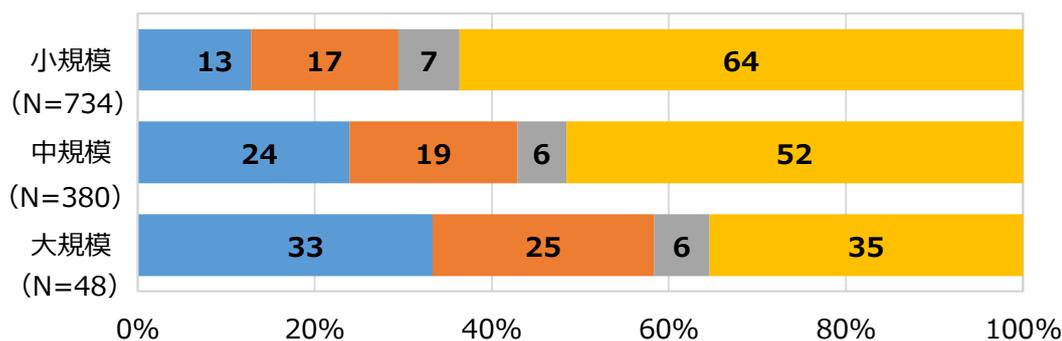
問4－1．今後の外国人の受入方針で望ましいものを一つ選んで○で囲んでください。

- 全体では、「わからない」の回答割合が約60%となった。
- 規模別では、規模が大きいほど「受入の促進」の回答割合が高い傾向にある。
- 業種別では、小売業で「受入の促進」の回答割合が低い。

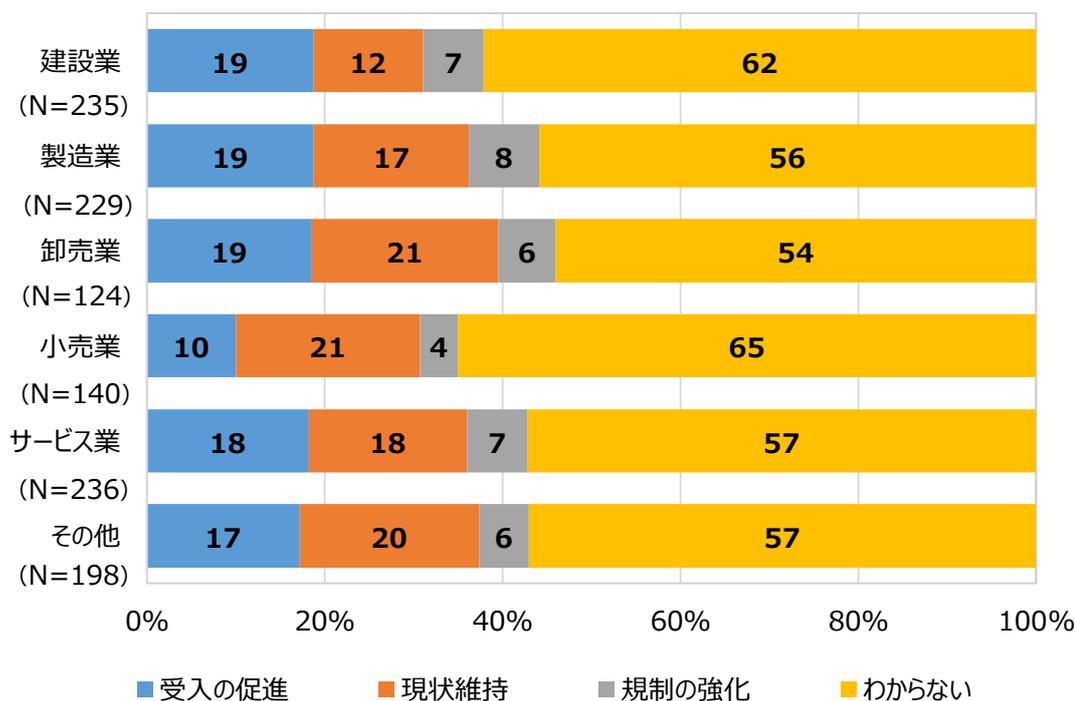


N=1,162

(規模別)



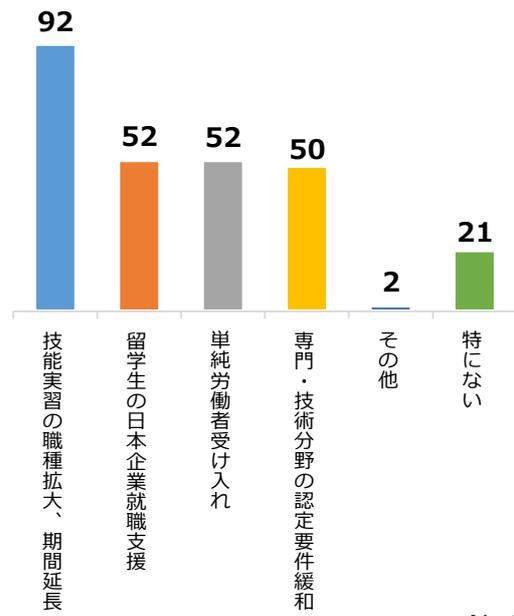
(業種別)



■ 受入の促進 ■ 現状維持 ■ 規制の強化 ■ わからない

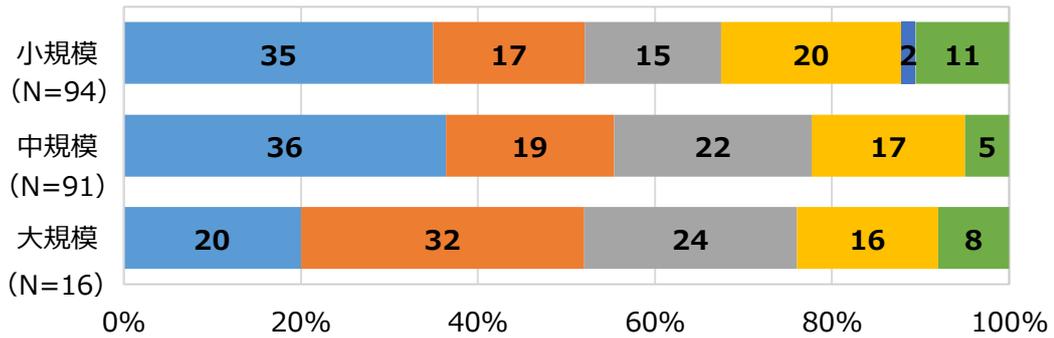
問4-2. 「1. 受入の促進」を選択した方は政策を選んで○で囲んでください。  
 (複数選択可)

○全体では、「技能実習の職種拡大、期間延長」の回答数が最も多い。  
 ○規模別では、小規模と中規模で「技能実習の職種拡大、期間延長」との回答割合が高く、大規模で「留学生の日本企業就職支援」の回答割合が高い。  
 ○業種別では、建設業と製造業で「技能実習の職種拡大、期間延長」、卸売業で「留学生の日本企業就職支援」の回答割合が高い。

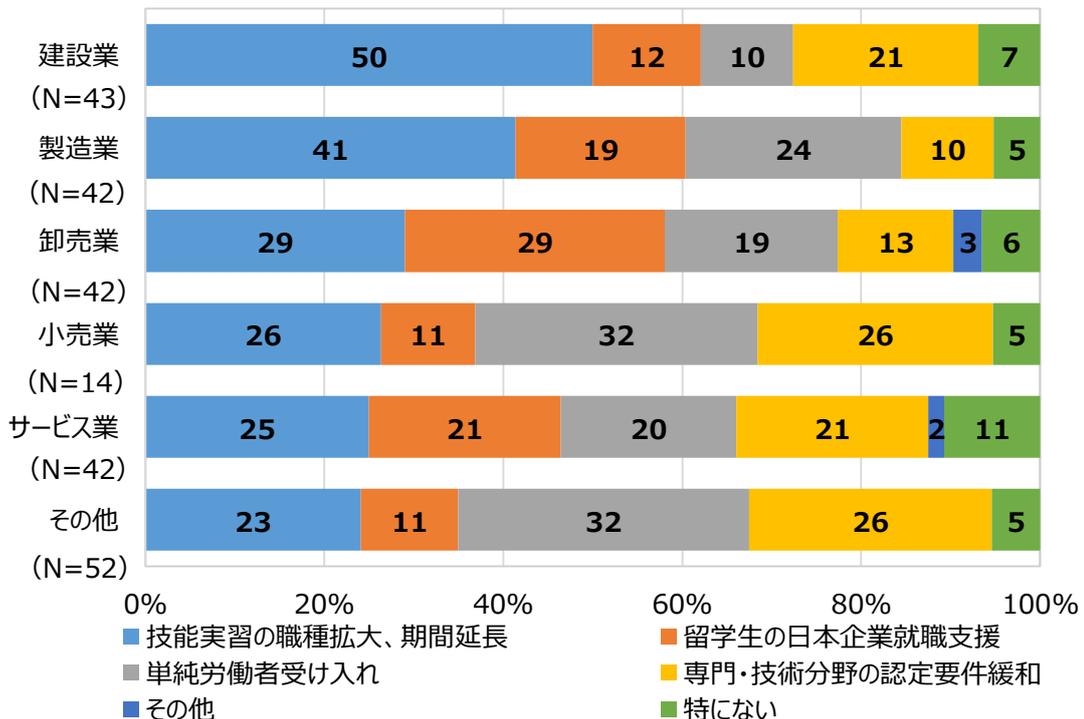


N=201

(規模別)



(業種別)



— MEMO —

平成30年度第1四半期（平成30年4～6月期）姫路市景気動向特別調査結果

姫路商工会議所 姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

T E L : 079-223-6555 (直通)

F A X : 079-288-0047

U R L : <https://www.himeji-cci.or.jp/>